

平成 3 1 年 度

事業計画及び収支予算

公益財団法人三重県市町村振興協会

目 次

事業計画書	1
収支予算書	6
資金調達及び		
設備投資の見込み	8
付属資料	10

平成31年度公益財団法人三重県市町村振興協会事業計画

基本方針

三重県内の市町を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や人口流出、景気回復が未だ波及していないことによる経済の低迷により、市町の財政は厳しい状況にある。しかしながら、こうした状況下においても市町は、活力にあふれ、住民の安全・安心な暮らしを維持し、発展していくことが求められている。

このような中、本協会では、「市町村振興宝くじ」の収益金を活用し、市町の健全な発展と住民福祉の増進に資するための事業を実施してきたところである。

公益財団法人として、本年度も所期の目的達成のため、次の事業を積極的かつ効果的に実施する。

I 公益目的事業

公益法人として公益の増進及び活力ある社会の実現に資することを目的に実施する事業（公益認定法第2条第4号に規定）

1. 貸付事業

市町等からの申請に基づき三重県市町村振興事業基金交付金（サマージャンボ宝くじ収益金）の積立金（以下「市町振興事業基金」という。）の枠内で資金貸付細則に定める事業に対して貸付を行う。

(1) 長期貸付

魅力ある地域づくりのために市町等が行う施設整備事業等一般会計債のうち、地方債の許可又は協議において同意がなされた事業に対して資金を貸し付ける。

・貸付予定枠 1,800,000,000円

貸付期間	据置期間	償還方法	利率
5年	1年	半年賦 元金均等償還	年3.0%とする。ただし、貸付日現在の財政融資資金貸付利率が3.5%未満の場合は、その利率から0.5%を減じた利率を適用する。 (下限貸付利率は0.2%)
10年	2年		
15年	2年		
20年	2年		

(2) 短期貸付

災害時の緊急事態が発生し、市町が災害関連事業を実施するにあたって必要となる資金を一時借入金として貸し付ける。

- ・貸付予定枠 2,900,000,000円
- ・貸付期間 平成31年度末まで
- ・償還方法 元利金一括償還
- ・貸付利率 無利子

(3) 資金貸付審査委員会の開催

貸付事業を適正かつ円滑な運営を図るため、資金貸付審査委員会を設置し、資金貸付対象事業の適否並びに資金貸付案件の優先順位等に関し審査する。

2. 研修事業

(1) 三重県市町総合事務組合が実施する研修事業に係る支援

市町職員等の資質の向上と能力の開発を図るため、三重県市町総合事務組合が実施する人材育成に係る事業並びに地域における共通の課題に係る調査及び研究を支援する。

① 研修事業

科目種別	概要
ステップ研修	各階層に必要な能力を養成するとともに、地域のあり方や課題を学び、自治体及び市町職員の役割を認識する研修
パワーアップ研修	専門的な技術、ノウハウなど実務能力の向上を図る研修や行政課題に関連する特定のテーマについて知識を深め、見聞を広める研修
特別セミナー	自治体の組織づくりやマネジメント能力の向上を図ることを目的とした研修

② 調査研究事業

市町職員の資質、能力の一層の向上に向けた研修内容のさらなる高度化、充実を目指し、県内外の情報収集にあたりるとともに毎年度の研修計画につなぐための調査研究を行う。

(2) 海外地方行政調査事業

海外における経済・文化・学術・教育・観光・交流などの諸課題や先進事例等に関し調査し、県内市町の政策立案等に反映させることを目的に海外地方行政調査を行う。

3. 市町村職員中央研修所及び国際文化研修所へ職員を派遣する市町に対する支援

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所へ研修生を派遣した市町等の申請に基づいて研修受講に係る研修費等を助成する。

4. 情報化推進事業

県内市町の情報共有を活性化し、情報システムに関する共通課題に対して県内市町が共同で取り組みを行い、情報システムの適正化・コスト抑制・説明性の向上を図ることを目的として外部専門家支援事業を実施する。

また、市町における特定個人情報（マイナンバー）の適切な取扱いに寄与するため、番号法で定められた安全管理措置研修を県内で幅広く行い、職員の理解を深めるとともに意識の高揚を図るための教育研修を行う。

5. 法制支援事業

各自治体で発生した諸問題を解決するため、法律的、専門的な角度から支援を行うとともに、法律の制度改正に伴う条例等の適正な整備や運用を図るためのガイダンス等を実施する。

(1) 弁護士法令照会

法律的解釈を必要とする問題等について弁護士による書面相談等により迅速な助言を行う。

(2) 法務事例研修会

自治体における裁判事例等を基に、同様の事例が県内市町で発生しないようにするため、事例の経緯や判決内容等について弁護士の解説のもとに研修会を行う。

(3) 法律改正解説・対応ガイダンスの実施

自治体条例等に影響する法律の制定・改廃について、その情報提供、解説及び相談を実施し、法改正等に対し適正かつ迅速に対応できる体制支援を行う。

(4) 行政仲裁・和解あっせん・相談業務の実施

自治体における住民等との紛争が複雑高度化している状況を受け、効率的かつ経済的に解決を図るため、裁判外紛争解決事業を実施する。

6. 医師看護師確保対策事業

三重大学医学部における地域医療教育の充実及び地域医療支援体制の整備にかかる支援として、医学部が確保した人材の県内の地域医療への定着を図るなど、医学部の地域貢献の促進を図るため、交付金を交付する。

また、新たに「地域医療教育及び地域医療支援に関する協定書」を三重大学医学部と締結し、本年度1億円を交付する。

なお、毎年の評価検証に基づき、平成33年度まで延長できるものとする。

7. 共有デジタル地図支援事業

共有デジタル地図整備運営事業は、県内市町の土砂災害防止法、都市計画法等に基づく法定地図やGIS等の業務で利用する基盤地図を統一の仕様により一括整備することによって、県市町間の情報共有の促進、住民サービスの向上、整備費用の縮減を目的に三重県と市町の共同事業として実施されている。こうしたことから共有デジタル地図の精度及び品質を維持するために要する費用並びに円滑な整備運営を図るための経費について、整備の実施主体である三重県市町総合事務組合に交付金を交付する。

また、平成29年度から平成31年度までの3年間において「第3期共有デジタル地図更新事業」を実施することから、この更新費用に係る市町負担分を支援する。

(平成29年度～平成31年度 第3期共有デジタル地図更新事業交付金 720,000千円)

8. 三重県消防救急無線デジタル化に関する支援事業

消防救急無線デジタル無線整備のうち、国及び県域において共通して使用する「共通波」に関しては、県域を1ブロックとして共同で整備したことから、本事業の実施主体である三重県市町総合事務組合の整備費用に係る起債償還に対して交付金を交付する。

9. 地方4団体への助成事業

三重県市長会、三重県町村会、三重県市議会議長会、三重県町村議会議長会が市町村振興に資することを目的に行う事業に対して助成する。

- ・三重県市長会、三重県町村会 各 300万円
- ・三重県市議会議長会、三重県町村議会議長会 各 100万円

10. 美し国三重市町対抗駅伝に対する助成

市町間の交流及び一本化の促進による市町の振興と併せてスポーツに対する県民意識の高揚を目的に実施される「美し国三重市町対抗駅伝」運営費に係る経費の一部を「美し国三重市町対抗駅伝実行委員会」に対して助成する。

11. 市町村交付金交付事業

新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ）の収益配分金を県内各市町が実施する地方財政法第32条に規定する事業に対し、交付金として交付する。

12. 災害対策関連事業

風水害、火災、地震、その他（津波、高潮等）の災害が発生した市町に対し、被災地域の円滑かつ早期の復旧を図るため財政支援を行う。

(1) 災害復旧支援金の支給

被災市町の災害復旧並びに被災者の救済及び復興を図るため、被災市町に対して支援金を支給する。

(2) 災害復旧支援金審査委員会の開催

災害復旧支援金の支給について、必要に応じ専門の見地から審査委員会を開催し、本事業の公平性、透明性を確保する。

13. 地域づくり支援事業

地元学実践支援事業

日常生活では気付かない地域の特色、資源、魅力などを再発見し、地域おこしの糸口を見出すため、地域団体を実施主体として、派遣講師によるあるもの探しの地元学事業を実施する。

14. 市町村振興事業基金活用審査委員会の開催

本協会より交付する交付金等の適正化及び効率的な活用を図ることを目的に交付金等の審査を行う。

15. 市町に関する情報提供事業（市町要覧の発行）

三重県と共同して県内市町の主要な行財政関係、祭り・行事、名産・特産などの概要を取りまとめ関係機関へ配布する。（発行部数 1,400部）

II 管理・運営事業

協会の事業を管理・運営するために行う事業

1. 諸会議の開催

(1) 理事会

協会の運営に関する事項について審議し、決定するため原則として次のとおり理事会を開催する。

- ・平成31年 5月 平成30年度事業報告及び収支決算等について
- ・平成31年 11月 平成32年度事業案の報告について
- ・平成32年 2月 平成32年度事業計画及び収支予算等について

(2) 評議員会

定款に定められた評議員会に属する事項について審議し、決定するため原則として次のとおり評議員会を開催する。

- ・平成31年 6月 平成30年度事業報告及び収支決算等について
- ・平成31年 11月 平成32年度事業案の報告について
- ・平成32年 2月 平成32年度事業計画及び収支予算等について

(3) 監査の実施

- ・平成31年 5月 平成30年度事業報告及び収支決算等について

(4) 市町行政意見交換会

市町が抱える行政課題の解決を図るとともに市町の連携強化を推進するため、市長会及び町村会並びに本協会による意見交換会を実施する。

(5) 東海・北信越市町村振興協会事務局長会議

東海・北信越地域の9県の市町村振興協会において共有する種々の課題について協議するため、事務局長会議を開催する。なお、会議の主催県は輪番制（本年度は三重県が主催）により開催するものとし、運営費については各県より負担金を徴収する。

2. 全国納付金支出事業

三重県から交付される本年度市町村振興事業基金交付金（サマージャンボ宝くじ収益金）の額の10%相当額を一般財団法人全国市町村振興協会へ会費として納付する。

納付された会費は、都道府県協会への資金貸付の原資として活用されるほか、総務省令に定めるソフト事業や公共事業に活用される。

3. 広告宣伝事業

サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじの販売促進を図るため、広告宣伝を実施する。

収 支 予 算 書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	基本財産運用
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	1,660	1,610	50	特定資産運用
特定資産受取利息	1,660	1,610	50	
受取交付金	1,185,546	657,783	527,763	宝くじ交付金
県マージャンポ宝くじ交付金振替額	925,546	407,783	517,763	
県ハウジングマージャンポ宝くじ交付金	260,000	250,000	10,000	
受取助成金	950	950	0	広告宣伝助成金等
全国協会広報活動助成金	750	750	0	
全国市町村研修財団研修助成金	200	200	0	
受取負担金	440	440	0	行政仲裁事業市町負担金
市町負担金	440	440	0	
事業収益	60,872	67,411	△ 6,539	長期貸付金利息
貸付金受取利息	60,872	67,411	△ 6,539	
雑収益	395	10	385	会議負担金受入
雑収益	395	10	385	
経常収益計	1,249,864	728,205	521,659	
(2) 経常費用				
事業費	1,178,626	654,579	524,047	
旅費交通費	1,352	1,212	140	各事業に係る旅費
消耗品費	100	90	10	法務関係書籍等
印刷製本費	500	490	10	市町要覧等印刷
賃借料	971	1,034	△ 63	各事業に係る会場費等
諸謝金	1,554	1,461	93	各事業に係る報償費等
人件費負担金	18,053	18,157	△ 104	人件費負担金
支払助成金	24,500	24,500	0	各事業に係る助成金

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
支払交付金	850,562	337,976	512,586	サマージャンボ交付金に係る各事業交付金
市町交付金	260,000	250,000	10,000	ハロウィンジャンボ交付金に係る市町交付金
委託費	20,644	19,248	1,396	各事業に係る事務委託費
雑費	390	411	△ 21	会議諸費
管理費	71,238	73,626	△ 2,388	
役員等報酬	910	910	0	役員報酬
会議費	1,037	380	657	役員会等諸費
旅費交通費	583	629	△ 46	役員、職員旅費
消耗品費	128	112	16	事務消耗品費
印刷製本費	20	20	0	印刷諸費
光熱水料費	1,337	1,352	△ 15	光熱水料費
賃借料	3,662	3,662	0	事務室料等
諸謝金	20	20	0	登記に係る住民票等証明書料
租税公課	150	150	0	法人税、印紙税
人件費負担金	6,449	5,008	1,441	人件費負担金
支払負担金	1,325	1,055	270	事務経費負担、会議参加費
全国協会納付金	49,000	53,000	△ 4,000	全国納付金
支払手数料	10	10	0	振込手数料
委託費	50	761	△ 711	登記委託
広告宣伝費	6,507	6,507	0	宝くじ広告宣伝費
雑費	50	50	0	会議諸費
経常費用計	1,249,864	728,205	521,659	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
他会計からの繰入額				
経常外収益計				

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
他会計への繰出額				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高	26,837	26,837	0	
一般正味財産期末残高	26,837	26,837	0	
II 指定正味財産増減の部				
県マージャンホ宝くじ交付金	490,000	530,000	△ 40,000	
一般正味財産への振替額	△ 925,546	△ 407,783	△ 517,763	
当期指定正味財産増減額	△ 435,546	122,217	△ 557,763	
指定正味財産期首残高	16,303,000	16,273,000	30,000	
指定正味財産期末残高	15,867,454	16,395,217	△ 527,763	
III 正味財産期末残高	15,894,291	16,422,054	△ 527,763	

資金調達及び設備投資の見込み

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

- (1) 資金調達の見込み 借入の予定なし
(2) 設備投資の見込み 設備投資の予定なし

付 属 資 料

(1) 事業別明細書

(単位：千円)

事業	本年度	前年度	比較	中 科 目		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付事業	118	2,163	△ 2,045	諸謝金	10	資金貸付審査委員報償費
				委託費	104	貸付システム保守委託
				雑費	4	資金貸付審査委員会諸費
2 研修事業	72,269	66,223	6,046	支払交付金	68,798	総合事務組合研修交付金
				旅費交通費	129	海外地方行政調査職員旅費
				賃借料	52	海外地方行政調査説明会等会場費
				諸謝金	30	海外地方行政調査視察先謝礼
				委託費	3,100	海外地方行政調査事業委託費
				雑費	160	海外地方行政調査諸費
3 全国研修財団研修助成金	3,000	3,000	0	支払助成金	3,000	アカデミー受講助成金
4 情報化推進事業	17,806	17,314	492	旅費交通費	258	研修会等旅費
				賃借料	798	研修会場費等
				委託費	16,750	外部専門家事業委託費
5 法制支援事業	1,643	1,979	△ 336	旅費交通費	141	行政仲裁弁護士等旅費
				消耗品費	50	法制関係図書費
				賃借料	91	行政仲裁事業、研修会会場費
				諸謝金	667	行政仲裁委員等報酬、研究会講師報償等
				委託費	690	法律相談、研修会等委託費
				雑費	4	行政仲裁委員会等諸費
6 医師看護師確保対策事業	100,100	102,600	△ 2,500	旅費交通費	80	会議等旅費
				支払交付金	100,000	三重大学交付金
				雑費	20	会議等諸費
7 共有デジタル地図整備事業	616,522	104,010	512,512	支払交付金	616,522	地図事業交付金
8 消防救急デジタル無線支援交付金	65,242	65,243	△ 1	支払交付金	65,242	共通波整備交付金

(単位：千円)

事業	本年度	前年度	比較	中 科 目		説 明
				区 分	金 額	
9 地方4団体への助成金	8,000	8,000	0	支払助成金	8,000	市長会、町村会各3,000千円 市議会議長会、町村議会議長会各1,000千円
10 美し国市町対抗駅伝助成金	8,500	8,500	0	支払助成金	8,500	市町負担分に係る助成金
11 市町村交付事業	260,000	250,000	10,000	市町交付金	260,000	ハウジング・宝くじ交付金を市町に交付
12 災害対策事業	5,030	5,030	0	旅費交通費	10	災害審査委員旅費
				諸謝金	10	災害審査委員報償費
				支払助成金	5,000	災害復旧支援助成金
				雑費	10	災害審査委員会諸費
13 地域づくり支援事業	1,760	1,795	△ 35	旅費交通費	720	地元学実践支援事業講師等旅費
				消耗品費	50	地元学実践支援事業図書費
				賃借料	30	地元学実践支援事業事務機器借上料
				諸謝金	780	地元学実践支援事業講師謝礼
				雑費	180	地元学実践支援モデル事業諸費
14 市町村振興事業基金活用審査委員会	83	75	8	旅費交通費	14	委員旅費
				諸謝金	57	委員報償費
				雑費	12	委員会諸費
15 情報提供事業	500	490	10	印刷製本費	500	市町要覧印刷費
16 共通経費	18,053	18,157	△ 104	人件費負担金	18,053	人件費負担金
計	1,178,626	654,579	524,047			

(2) 事業別明細書一覧

事業名	旅費交通費	消耗品費	印刷製本費	賃借料	諸謝金
1 貸付事業					10
2 研修事業	129			52	30
3 全国研修財団研修助成金					
4 情報化推進事業	258			798	
5 法制支援事業	141	50		91	667
6 医師看護師確保対策事業	80				
7 共有デジタル地図整備事業					
8 消防救急デジタル無線支援交付金					
9 地方4団体への助成金					
10 美し国市町対抗駅伝助成金					
11 市町村交付事業					
12 災害対策事業	10				10
13 地域づくり支援事業	720	50		30	780
14 市町村振興事業基金活用審査委員会	14				57
15 情報提供事業			500		
16 共通経費					
事業費合計	1,352	100	500	971	1,554

(単位：千円)

人件費負担金	支払助成金	支払交付金	市町交付金	委託費	雑費	合計
				104	4	118
		68,798		3,100	160	72,269
	3,000					3,000
				16,750		17,806
				690	4	1,643
		100,000			20	100,100
		616,522				616,522
		65,242				65,242
	8,000					8,000
	8,500					8,500
			260,000			260,000
	5,000				10	5,030
					180	1,760
					12	83
						500
18,053						18,053
18,053	24,500	850,562	260,000	20,644	390	1,178,626